



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会
副理事長
ひょうげ 兵家 だれ桜 保存会 副会長
大学講師等(近畿大学、大阪産業大学、
鳥取環境大学等)
CEAR登録 環境主任審査員
(2015年版)
エコアクション21審査員(2017年版)
よしむら たかし
吉村 孝史 氏

2018年度は、この会社(以下「該社」)が1973年に東洋工
事(株)として設立されて以来、45周年を迎え創立記念式など
記念行事が実施されました。その中で、特筆すべきは、「本社
リニューアル」と「全社合同の社員研修旅行」でした。それは、
どちらも社員を念頭に置いたものであるということです。本
社ビルの改築・改装工事に合わせて、エレベータや多目的ト
イレなどのバリアフリー対応や高効率エアコンの導入もなされ
ました。改築の一環で新設された「教育訓練室」は、私もお
案内いただきましたが、単なる教育訓練の場というより、前
年起きた設備工事を担当する現場での災害を、再び発生さ
せないという安全確保の場となっています。単に言葉で安全
を誓うだけでなく、建築現場での足場からの墜落をVRを使
って体験ができ、安全施工ガイダンスも準備されていました。
また、全社員1泊の研修旅行は、拠点が滋賀、愛媛、福井、石
川と分かれており総員400人規模になるだけに、なかなか実
施が難しいものでしたが、その結果は、普段顔を合わせるこ
とのない他拠点の人たちとの交流を深められ、またやってほ
しいという声も聞かれたほど、有意義なものでした。

さて、新年度は、平成から令和へ新元号になり、該社も「東
レエンジニアリング」を冠する社名に変わりました。「東レエン
지니어リング(株)」および同一グループ会社との連携を一層
強め、外販プラントエンジニアリング事業のさらなる拡大を
強力に進めることが要請されています。また、何か問題を起
こしたら、「東レ」ブランドを背負う企業としての使命と責任を
全うせねばなりません。

トップコミットメントでは、エンジニアリング(Engineering)、
機器・ものづくり(Manufacturing)、保全(Maintenance)の
3つのEMMを事業の柱とする運営において、SDGs(持続可
能な開発目標)へのかかわりを意識するよう努めるとしてい
ます。そして、技術者の育成、新規分野への前向きな参入、
ISO9001を軸とする品質マネジメントへの注力に努めるとし

ています。また、社員一人ひとりの心の中に、強い正義感を
持たせることを不可欠とし、人財を育てるのが企業の使命と
しています。最後に、全社員、全職場がCSRの推進に努め、
社会に貢献していくことを誓っています。

SDGs対応は「義務」ではなく、「戦略」だと考えます。SDGs
があるから、そうしなければならないのではなく、これから
の世界の動向への対応を考える戦略であると思います。社
会価値創造が経済価値創出と同様に、企業活動において重
要な時代がやってきたといわれています。該社のこのCSRレ
ポートの発行は5年目を迎えています。該社はSDGsの取り
組みを既に行っていて、その内容を5年も前から、世の中に
公表しているといえます。

さて、具体的な取り組みの中で、注目すべき点は、該社に
は、労働組合はありませんが、それに代わる、従業員代表制
を採っていることです。昨今の働き方改革で、この従業員代
表制が取り上げられていますが、該社は以前から運用してお
り、定着した制度になっています。現在はその従業員代表に
女性が選ばれています。先述した社員研修旅行が有意義な
結果になったのも、事前に従業員代表とよく話し合われたこ
とが大きな要因です。

また、女性が活躍できる企業風土の事例として、技術系女
子に対する知名度の問題から、女性の総合職の採用は極め
て難しかったのですが、現在、女性社員の30%が総合職とし
て活躍しています。さらに、2020年に向け、女性管理職登用
のロードマップも作成されています。外部の女性力活性化研
究会にも参加者を送り、終了後社内で発表会を開き、水平展
開を図るなど地道な努力は評価できます。

次に、お客様やお取引先とのより良い関係を築く努力も特
筆できます。営業部門における「お客様満足度アンケート」、
調達部門における「CSR調達アンケート」により相互理解を深
めています。

そして、省エネおよび地球温暖化対策への取り組みは本社
リニューアルに合わせた高効率エアコンの導入により、着実
に省エネとCO₂排出削減を図っています。さらに、廃棄物削
減の取り組みは総廃棄量と廃棄物リサイクル率において、本
年度だけでなく、ここ数年継続して削減を続けていることも
大いに評価できます。

吉村様には5年前から当社のCSR活動の取り組みに関
してご指導いただき、感謝いたします。

CSR活動は「共存・共栄・共生」を目指す活動であり、起
点は「コミュニケーション」です。まずは社内での「コミュ
ニケーション」が適切であることが重要であり、経営の方針
が全員に届いているか、現場の声が本音として聞こえてく
る環境であるか、などについて従業員代表との意見交換
や経営トップによる現場ラウンド・座談会などを積極的に
進めてきました。「全社合同の社員研修」もその大きなイ
ベントの一つでした。

400名を超える社員が、滋賀、愛媛、石川、福井に分散
する事業運営であり、地域の特徴を活かしつつ会社・本
部としての一体感、連動性を持たせることは当社にとつ
て大きな課題の一つです。「東レエンジニアリング西日本
株式会社」への社名改称は一体感醸成の大きなドライブ
フォースであり、事業拡大へつなげる人財確保、そして人
財育成にもより力を入れていきます。

SDGsの考え方は、東レグループの経営理念として従
来から謳われており、そのDNAを受け継ぐ当社も肅々と
経営戦略として事業運営に反映させてきました。

会社の規模・特色から東レ(株)や東レエンジニアリン
グ(株)のように多彩な女性活躍の場の提供が難しい中、

社外機関を活用した他社との交流研修に参加し、働く女
性が抱える悩みや課題の本質を議論してもらいました。
また、滋賀県「イクボス宣言」に登録し女性が活躍できる
環境を更に整えていきます。

お客様、サプライヤー様とのコミュニケーションも近
江商人の極意「売り手」「買い手」「世間」の三方良しに倣
いしっかりと進めていきます。

地球温暖化の活動のベースの一つである「省エネ」は
自社の照明、空調の高効率化もさることながら、当社
保全(M:Maintenance)が受け持つ東レ生産設備のト
ラブル減少、工程安定化活動は原料を最少限のエネル
ギーで製品へ変換させるという、まさに「省エネ活動」の
一つです。ものづくり(M:Manufacturing)や設備工事
(E:Engineering)における効率化もすべて「省エネ」「地
球温暖化」への貢献であるとの認識を共有し、EMMにお
ける効率化活動を強化し、会社・社会への貢献を継続して
いきます。

東レエンジニアリング西日本株式会社
専務取締役

よろず しゅんいち
萬 俊一



編集後記

「CSRレポート2019」をお読みいただき、ありがとうございます。
また、本レポート制作に携わっていただいたすべての方に心
よりお礼申し上げます。

当社は、2015年に東レグループ国内関係会社としては初めて
CSRレポートを発行しました。2016年度はCSR活動を着実に推
し進めるためにCSRロードマップの策定に取り組み、2017年度
は経営とリンクしたCSR活動を目指してきました。2018年度は、
東レグループコンプライアンス施策「Mission BEAR」に当社も

真摯に取り組み、不祥事の発生を防ぐことはもちろん、本レポ
ートに記載しているさまざまな教育・セミナーでCSRの理解を深
め、地に足のついた活動を実践してきました。今後も「企業は社
会の公器」であることをすべての役員・社員が認識し、継続して
SDGsの17目標を意識した啓発活動を行い、循環共生型社会の
形成に貢献できるよう、取り組みを強化していきます。

最後に、本レポートがCSR活動促進の一助になることを期待し
ます。

<編集事務局一同>